

5 平成30年度各種委員会等における女性の割合

基準日：終了した審議会等は終了日
継続中の審議会等は年度末

全体

	委員会数	女性を含む 委員会数	割合 (%)	総委員数	女性委員	割合 (%)
I 行政委員会	5	4	80.0	26	8	30.8
II 附属機関等	34	31	91.2	403	131	32.5
III 私的諮問機関等	23	21	91.3	345	167	48.4
合計	62	56	90.3	774	306	39.5
(参考) II + III	57	52	91.2	748	298	39.8

<内訳>

I 行政委員会（地方自治法第180条の5参照）

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
教育委員会	4	2	50.0	地方教育行政の組織および運営に関する法律	
選挙管理委員会	4	1	25.0	地方自治法	
監査委員	2	1	50.0	地方自治法	
固定資産評価審査委員会	3	0	0.0	地方税法	
農業委員会	13	4	30.8	農業委員会等に関する法律	
	26	8	30.8		

II 附属機関等 法律・条例により設置されている委員会等（地方自治法第202条の3等）

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市国民保護協議会	25	1	4.0	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）・多摩市国民保護協議会条例	
多摩市防災会議	25	2	8.0	災害対策基本法・多摩市防災会議条例	
多摩市子ども・子育て会議	15	10	66.7	多摩市子ども・子育て会議設置条例（子ども・子育て支援法）	
多摩市青少年問題協議会	34	16	47.1	地方青少年問題協議会法・多摩市青少年問題協議会条例	
多摩市民生委員推薦会	7	2	28.6	民生委員法・多摩市民生委員推薦会規則	
多摩市国民健康保険運営協議会	14	0	0.0	国民健康保険法・多摩市国民健康保険条例	
多摩市介護認定審査会	31	13	41.9	介護保険法・多摩市介護保険条例	
多摩市障害支援区分認定審査会	10	3	30.0	障害者総合支援法・多摩市障害支援区分認定審査会の委員の定数等を定める条例	
多摩市都市計画審議会	19	4	21.1	都市計画法・多摩市都市計画審議会条例	
多摩市図書館協議会	7	3	42.9	図書館法・多摩市図書館条例	
多摩市議会政治倫理審査会	11	4	36.4	多摩市議会政治倫理条例	
多摩市総合オンブズマン	2	1	50.0	多摩市総合オンブズマン条例	
多摩市自治推進委員会	6	3	50.0	多摩市自治基本条例	
多摩市使用料等審議会	-	-	-	多摩市使用料等審議会条例	平成30年度実績なし
多摩市長等政治倫理審査会	5	2	40.0	多摩市長等政治倫理条例	
多摩市公契約審議会	5	0	0.0	多摩市公契約条例	
多摩市表彰審査会	5	1	20.0	多摩市表彰条例	

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市名誉市民推挙委員会	-	-	-	多摩市名誉市民条例施行規則	平成30年度実績なし
多摩市特別職報酬等審議会	-	-	-	多摩市特別職報酬等審議会条例（地方自治法）	平成30年度実績なし
多摩市公務災害補償等審議会	3	1	33.3	非常勤職員の公務災害補償等に関する条例（地方公務員災害補償法）	
多摩市行政不服審査会	5	2	40.0	多摩市情報公開条例、多摩市個人情報保護条例（地方自治法）	
多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会	7	2	28.6	多摩市情報公開条例、多摩市個人情報保護条例（地方自治法）	
多摩市安全安心まちづくり推進協議会	15	6	40.0	多摩市犯罪のない安全なまちづくり条例	
多摩市消防委員会	11	2	18.2	多摩市消防委員会条例（地方自治法）	
多摩市男女平等参画苦情処理委員	3	2	66.7	多摩市女と男の平等参画を推進する条例	
多摩市男女平等参画推進審議会	8	5	62.5	多摩市女と男の平等参画を推進する条例	
多摩市廃棄物減量等推進審議会	13	3	23.1	多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	
多摩市介護保険運営協議会	11	5	45.5	多摩市介護保険条例	
多摩市街づくり審査会	10	2	20.0	多摩市街づくり条例	
多摩市交通安全対策会議	7	0	0.0	多摩市交通安全対策会議条例	
多摩市まち美化推進協議会	13	3	23.1	多摩市まちの環境美化条例	
多摩市みどりと環境審議会	17	5	29.4	多摩市環境基本条例、多摩市みどりの保全及び育成に関する条例	
多摩市学びあい育ちあい推進審議会	13	7	53.8	多摩市学びあい育ちあい推進審議会条例	
多摩市文化財保護審議会	9	3	33.3	多摩市文化財保護条例	
多摩市立学校給食センター運営委員会	14	9	64.3	多摩市立学校給食センター設置及び管理運営に関する条例	
多摩市立教育センター運営委員会	8	2	25.0	多摩市立教育センター条例、多摩市立教育センター運営委員会規則	
多摩市総合計画審議会	15	7	46.7	多摩市総合計画審議会条例	
	403	131	32.5		

Ⅲ設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	7	2	28.6	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱	
近隣センターの活性化検討会多摩市部会	-	-	-	近隣センターの活性化検討会多摩市部会設置要綱	平成30年度実績なし
多摩市認定農業者審査委員会	4	0	0.0	多摩市認定農業者審査委員会設置要綱	
多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会	11	8	72.7	多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会設置要綱	
TAMA女性センター市民運営委員会	6	5	83.3	TAMA女性センター市民運営委員会設置要綱	
多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会代表者会議	26	11	42.3	多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会設置要綱	
多摩市健康づくり推進員協議会	61	35	57.4	多摩市健康づくり推進員設置要綱	
多摩市食育ネットワーク推進連絡協議会	13	9	69.2	多摩市食育ネットワーク推進連絡協議会設置要綱	
多摩市地域包括支援センター運営協議会	11	5	45.5	多摩市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	
多摩市地域密着型サービス事業者選定委員会	5	3	60.0	多摩市地域密着型サービス事業者選定委員会設置要綱	
多摩市在宅医療・介護連携推進協議会	25	10	40.0	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会設置要綱	
多摩市認知症初期集中支援チーム検討委員会	9	5	55.6	多摩市認知症総合支援事業実施要綱	
多摩市地域自立支援協議会	15	10	66.7	多摩市地域自立支援協議会設置要綱（障害者自立支援法）	
多摩市ニュータウン再生推進会議	16	2	12.5	多摩市ニュータウン再生推進会議設置要綱	

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市地域公共交通会議	24	1	4.2	多摩市地域公共交通会議設置要綱	
多摩市立学校給食献立検討市民懇談会	27	27	100.0	多摩市立学校給食献立検討市民懇談会設置要綱	
多摩市立図書館本館再整備基本計画検討委員会	11	6	54.5	多摩市立図書館本館再整備基本計画検討委員会設置要綱	
多摩市就学支援委員会	27	15	55.6	多摩市就学支援委員会設置要綱	
平成31年度使用特別支援学級教科用図書選定協議会	6	3	50.0	平成31年度使用多摩市立小・中学校特別支援学級教科書採択要綱	
平成31年度使用中学校「特別の教科道徳」の教科書選定協議会	4	0	0.0	平成31年度使用多摩市立中学校「特別の教科道徳」の教科書採択要綱	
多摩市一般介護予防事業評価委員会	8	4	50.0	多摩市一般介護予防事業評価委員会設置要綱	
多摩市街路樹よくなるプラン改定委員会	10	2	20.0	多摩市街路樹よくなるプラン改定委員会設置要綱	
多摩市市制施行50周年記念誌編集委員会	6	2	33.3	多摩市市制施行50周年記念誌編集委員会設置要綱	
多摩市住替え・居住支援協議会	13	2	15.4	多摩市住替え・居住支援協議会設置要綱	
	345	167	48.4		

5 平成30年度各種委員会等における女性の割合

1	選挙管理委員会	全委員4人・うち女性委員1人・女性比率25%	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員は、地方自治法第182条第1項の規定により、政治及び選挙に関し公正な識見を有する者の中から市議会において選挙されるため。
2	固定資産評価審査委員会	全委員3人・うち女性委員0人・女性比率0%	文書法制課	委員は、地方税法第423条の規定により、固定資産の評価について学識経験を有する者の中から議会の同意を得て選任するものであり、固定資産評価事務の専門性を優先すべきことから、性別による選任は難しいが、可能な限り配慮していく。
3	農業委員会	全委員13人・うち女性委員4人・女性比率30.8%	経済観光課	平成29年度の農業委員改選の際には、農業委員会法が改正されたことに伴い、農業委員会の選出方法を、候補者の推薦・公募で行い、市長が任命した。農業委員の任命にあたっては、農業に関する識見等を有することや、利害関係を有しない者を含め、多様な意見を取り入れるため女性や青年を登用した。その結果、13人の委員のうち約3割にあたる4人が女性委員となり、26市のうち、女性の割合が一番多い農業委員会となった。
4	多摩市国民保護協議会	全委員25人・うち女性委員1人・女性比率4%	防災安全課	多摩市国民保護協議会委員の構成は条例で規定されており、防災関係機関（消防・警察・国・都・ライフライン事業者）等の役職や学識経験者を中心に構成されている。役職者に女性が就任した場合等の変動のみであるため、加入率の改善には結び付けられない。
5	多摩市防災会議	全委員25人・うち女性委員2人・女性比率8%	防災安全課	多摩市防災会議委員の構成は条例で規定されており、防災関係機関（消防・警察・国・都・ライフライン事業者）等の役職や学識経験者を中心に構成されている。役職者に女性が就任した場合等の変動のみであるため、加入率の改善には結び付けられない。
6	多摩市青少年問題協議会	全委員34人・うち女性委員16人・女性比率47.1%	児童青少年課	過去数年は50%を超えていたが、役職で委員となった方に男性が多かったため。
7	多摩市民生委員推薦会	全委員7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	福祉総務課	多摩市民生委員推薦会規則に定められた委員選出のため、男女比率を調整することが難しい。委員選出する際、選出母体への協力依頼を行っていく。
8	多摩市国民健康保険運営協議会	全委員14人・うち女性委員0人・女性比率0%	保険年金課	国民健康保険法第11条に基づいて設置され、被保険者代表・保険医薬剤師代表・公益代表・被用者保険代表から委員を選出する。公益代表は学識経験者として中立的立場にあるものでなければならぬ選任の段階で男女比率を調整することは難しい。保険医薬剤師代表・被用者保険代表には可能な範囲で選出母体への協力を依頼する。被保険者代表については公募を行っているが応募自体が少なく、この段階から女性を一定割合確保することは難しい。
9	多摩市介護認定審査会	全委員31人・うち女性委員13人・女性比率41.9%	介護保険課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から男女のバランスに心がけているが、選出依頼先の関係機関等の事情により変化してしまう。
10	多摩市障害支援区分認定審査会	全委員10人・うち女性委員3人・女性比率30%	障害福祉課	高度な専門的知見を要するため、女性委員確保が難しい。引き続き目標値達成に努める。
11	多摩市都市計画審議会	全委員19人・うち女性委員4人・女性比率21.1%	都市計画課	都市計画審議会の委員は、専門性を求められることから、男女共同参画の視点で選任することが難しい状況である。
12	多摩市図書館協議会	全委員7人・うち女性委員3人・女性比率42.9%	図書館	職指定以外の女性委員の割合は50%となっている。
13	多摩市議会政治倫理審査会	全委員11人・うち女性委員4人・女性比率36.4%	議会事務局	弁護士・税理士等の高度な専門性を選出基準にしており今後も男女比設定を設けることは難しいが改選時に女性の推薦数が増えるよう選出依頼先への働きかけに努める。
14	多摩市長等政治倫理審査会	全委員5人・うち女性委員2人・女性比率40%	秘書広報課	平成30年度にたま広報や市公式HPで公募するも応募者がいなかった。そのため、現在は委員5人中4名が学識経験者であり、その内半数の2名は女性委員である。今後の課題としては、より多くの市民に応募してもらうよう周知方法に工夫が必要と考える。
15	多摩市公契約審議会	全委員5人・うち女性委員0人・女性比率0%	総務契約課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から、男女バランスに心がけるが、関係機関等の事情により難しい場合がある。
16	多摩市表彰審査会	全委員5人・うち女性委員1人・女性比率20%	総務契約課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から、男女バランスに心がけるが、関係機関等の事情により難しい場合がある。
17	多摩市公務災害補償等審議会	全委員3人・うち女性委員1人・女性比率33.3%	人事課	専門的知見を要するため、女性委員確保が難しい。引き続き目標値達成に努める。
18	多摩市行政不服審査会	全委員5人・うち女性委員2人・女性比率40%	文書法制課	委員には専門的見識による適正性を求めるため、性別による選考は難しいが、可能な限り、男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。
19	多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会	全委員7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	文書法制課	公募市民委員（3名）は、選考制のため、公平、公正性を確保しながら、また学識委員（4名）は、退任の際の後任者の推薦時等にそれぞれ可能な限り男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。
20	多摩市安全安心まちづくり推進協議会	全委員15人・うち女性委員6人・女性比率40%	防災安全課	行政機関4名、学識経験者2名、市民委員4名、地域活動団体5名による構成である。地域活動団体5名は、団体からの推薦等による選任であるため、今後も女性委員の推薦をお願いする。
21	多摩市消防委員会	全委員11人・うち女性委員2人・女性比率18.2%	防災安全課	専門性をもとめられているため、女性委員の登用の拡大は難しい状況であるが、専門性の高い女性の発掘を検討していく。
22	多摩市廃棄物減量等推進審議会	全委員13人・うち女性委員3人・女性比率23.1%	ごみ対策課	本審議会が多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第7条に基づき設置されており、委員については事業者から3名推薦、市民団体から6名推薦、公募市民1名、学識経験者2名、関係行政機関の職員（多摩ニュータウン環境組合事務局長）1名の計13名で構成されている。事業者については今までに推薦されたのは全て男性であるが、事業者からの推薦については、男性の数が多いため女性を推薦していただくことがなかなか難しい現状である。市民団体からの推薦については3名女性の方を推薦いただき、現在6名中3名が女性委員である。公募市民については女性の応募自体、全く無く、前回も応募が無かったため現在女性の委員はいないが、今後女性の応募があった場合は可能な限り女性委員の選任に努めていく。

5 平成30年度各種委員会等における女性の割合

23	多摩市介護保険運営協議会	全委員数11人・うち女性委員5人・女性比率45.5%	介護保険課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から男女のバランスに心がけているが、選出依頼先の関係機関等の事情により変化してしまう。
24	多摩市街づくり審査会	全委員数10人・うち女性委員2人・女性比率20%	都市計画課	街づくり審査会委員は、専門性を求められることから、男女共同参画の視点で選任することが難しい。
25	多摩市交通安全対策会議	全委員数7人・うち女性委員0人・女性比率0%	交通対策担当	職指定のため、委員比率向上に向けた取組みは難しい。
26	多摩市まち美化推進協議会	全委員数13人・うち女性委員3人・女性比率23.1%	環境政策課	協議会委員構成のうち、環境部長は職指定になっており、その外の委員は規則で定める団体・企業等に推薦の依頼をしている。構成団体のうち、小学校・中学校のPTAからは比較的女性を継続して推薦して頂いているが、それ以外の団体に関しては、年度によって性別が変動している状況であり、併せて市から推薦者を女性に限定させることは困難である。今後の委員改選でも、政策的に女性を委員を増加させることは困難であると考え、現在女性を推薦している団体に対して、継続して女性を推薦して頂くよう特段の配慮をお願いする形で、女性の比率向上に取り組みたいと考える。
27	多摩市みどり環境審議会	全委員数17人・うち女性委員5人・女性比率29.4%	環境政策課	多摩市環境基本条例にて審議会を組織する委員の内訳が、市民5人以内、学識経験者5人以内、事業者2人以内、市の行政委員会の委員2人以内、環境の保全等に関する行政機関の職員3人以内となっている。市民委員については、条件を満たしていれば女性を積極的に選ぶよう心掛けているが、H26年度の委員改選時は応募者10人中、女性は1人で、H28年度・H30年度の改選でも応募者5人中、女性は1人と、そもそも女性の応募が少ない。また、市民委員以外については、職指定もある中で推薦者を女性に限定することは難しい。今後の委員改選でも、学識経験者や市民委員については、積極的に女性委員を増やすよう心掛けていきたい。
28	多摩市文化財保護審議会	全委員数9人・うち女性委員3人・女性比率33.3%	教育振興課	文化財に関する各分野の見識者を委嘱しており、分野によって、女性の後継者が少ない分野もあるため。今後、委員改選時には女性の後継者を推薦等していただけるようにする。
29	多摩市立教育センター運営委員会	全委員数8人・うち女性委員2人・女性比率25%	教育センター	職指定のため、委員比率向上に向けた取組みは難しい。
30	多摩市総合計画審議会	全委員数15人・うち女性委員7人・女性比率46.7%	企画課	本審議会は、市政全般に関わる知識と専門的な知見を要することから、各種行政委員会や大学、市内企業に対し、これに適した委員の推薦を依頼している。調整の結果、約半分が女性委員とすることができたが、委員の持つ専門性や知見を重視した点に加え、最終的には依頼先の企業や団体からの推薦状況を踏まえて委員を決定したことから、結果として割合は50%未満となっている。
31	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	全委員数7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	企画課	本委員会は、国からの要請に基づき、「産・官・学・金（金融）・労（労働者等）・言（マスコミ）」の分野から委員を選出することとなっている。そのため、委員の持つ知見や経験を重視したため、結果的に男性の比率が高くなってしまった。なお、2名の公募市民委員については、男性委員1名、女性委員1名とし、男女の比率が偏らない配慮を行った。
32	多摩市認定農業者審査委員会	全委員数4人・うち女性委員0人・女性比率0%	経済観光課	多摩市認定農業者審査委員会設置要綱第3条の規定で定められた組織より、職を考慮した推薦を頂いているため、女性の割合に配慮した選任をすることが難しい。
33	多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会代表者会議	全委員数26人・うち女性委員11人・女性比率42.3%	子育て総合センター	職指定のため女性委員の割合を増やすことは困難と考えられる。
34	多摩市地域包括支援センター運営協議会	全委員数11人・うち女性委員5人・女性比率45.5%	高齢支援課	職能団体及び市民委員から選定しているため、均等な割合を保つことが困難である。
35	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会	全委員数25人・うち女性委員10人・女性比率40%	高齢支援課	職能団体及び市民委員から選定しているため、均等な割合を保つことが困難である。
36	多摩市ニュータウン再生推進会議	全委員数16人・うち女性委員2人・女性比率12.5%	都市計画課	当会議の委員は、行政機関・民間企業等の充職で選任する割合が多く、男女共同参画の視点での選任は困難な状況である。
37	多摩市地域公共交通会議	全委員数24人・うち女性委員1人・女性比率4.2%	交通対策担当	職指定のため、委員比率向上に向けた取組みは難しい。
38	平成31年度使用中学校「特別の教科 道徳」の教科書選定協議会	全委員数4人・うち女性委員0人・女性比率0%	教育指導課	多摩市教育委員会が教科書採択に必要な資料を得るための会であり、専門性が求められるため、男女比率を調整することが難しい。
39	多摩市街路樹よくなるプラン改定委員会	全委員数10人・うち女性委員2人・女性比率20%	道路交通課	街路樹に関する専門的な知識を有するかどうかの面から専門委員の選出を行なっているため、50%を満たさなかったと考えられる。
40	多摩市市制施行50周年記念誌編集委員会	全委員数6人・うち女性委員2人・女性比率33.3%	企画課	本委員会は、多摩市市制施行50周年記念誌を作成するにあたり、委員の識見や専門的知識が必要であったため、結果的に男性の比率が高くなってしまった。なお、2名の公募市民委員については、男性委員1名、女性委員1名とし、男女の比率が偏らない配慮を行った。
41	多摩市住替え・居住支援協議会	全委員数13人・うち女性委員2人・女性比率15.4%	都市計画課	職指定のため、委員比率向上に向けた取組みは難しい。

